

平成 28 年度 第 1 回沖縄県地方創生推進会議 議事録

日 時	平成 28 年 7 月 26 日 (火) 15:15~17:15
場 所	沖縄県庁 6 階 第 1 特別会議室
出席者	最終ページ参照

事務局

配付資料の確認

- ・委員の変更に係る紹介

沖縄労働局 松嶋職業安定部長、沖縄振興開発金融公庫 喜納企画調査部長

- ・沖縄県地方創生推進会議の開会 企画調整統括監 安慶名統括挨拶

推進会議からの提言を踏まえて沖縄県人口増加計画を平成 27 年 9 月に改定し、沖縄県版総合戦略（沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略））を策定。また市町村においても平成 28 年 3 月末迄にすべての市町村において総合戦略は策定済み。県においても地方創生の取組を推進している。推進会議ではこれまでの動き、沖縄県版の進捗状況について報告し、議論を賜りたい。

大城郁寛会長

地方創生に関する事業に係る進捗状況について説明報告があり、委員からの意見を賜ることとします。

事務局

資料 1～4 に基づき、「地方創生に関する動きについて」説明

大城会長

平成 28 年度当初予算 市町村は国に別途要請しているのか。

国と市町村の連携に係る調整はないのか。

事務局

連携がないと交付金が採択されない。各市町村の地方創生交付金のとりまとめは地域・離島課にて対応しているが、具体的な取組レベルで連携は不足している。

大城委員

小さな離島の町村は、自分だけで対応はなかなか厳しいところがある。また、市町村をまたがる広域的な連携を行う際の態勢づくりはどのように考えているのか。

事務局

連携して対応するように、本計画にも記載されている。

また、地方創生関連の交付金は、当初の地方創生先行型交付金は全額負担（10/10）であったが、地方創生推進交付金は半分の補助（1/2）となっており、小規模な自治体は対応が厳しい。

川満委員

地方創生関連交付金の活用について、どのような事業を実施しているのかイメージが付きにくい。離島コスト低減事業はわかる。移住定住事業は、具体的に県が実施しているのか、市町村が実施しているのかわかりにくい。

事務局

県が行っている。離島コスト低減、移住定住事業について説明。

川満委員

県庁のそれぞれの事業についてどこの部署が実施しているのか資料を見ただけではわかりにくい。2ページ記載の地方創生加速化交付金の農業成長産業の事業は農林の部署がやっているのか。よくわからない。詳しく情報を捉えられると、他に勧めることができる。また中小企業のプロフェッショナル人材の事業は、どこがどのように実施しているのか、わかりにくい。

事務局

資料5に主な記載があるので、そこで説明したい。

今後、地方創生に関する交付金を使った事業はわかりやすいように記載したい。

喜納委員

離島生活コスト低減事業は単年度で終わるのか。継続して行っていくことも検討しては、いかがか。離島の生活に直結する事業は継続した方がいい。

事務局

平成26年度補正予算で、地方創生先行型交付金は補助率10/10となって実証実験的に4村5島で実証した。平成28年度は、13町村19離島に拡充して対応し、沖縄振興一括交付金を活用して対応した。

喜納委員

地方創生関連の交付金はPDCAの検証作業を行うことになっているが、他の市町村が活用

した場合も同様に委員会でチェックする仕組みになっているのか。

事務局

各市町村も外部の委員会に報告をするようになっており、県を経由して、国へ報告することになっている。

事務局

地方創生総合戦略の策定にあたっては、地域の実情に応じた戦略を策定するにあたり各委員を選定し、推進会議を立ち上げて、しっかり議論をしている。また設置した指標（KPI）を元に PDCA の検証作業を行うように指示があり、総合戦略に仕組みの中に謳われており、県も次年度の事業に反映させるように考えている。市町村もそのような流れで対応することになっている。

大城会長

地方創生にかかる取組は、場合によって、沖縄振興一括交付金を活用して実施することもあるのですか。

事務局

地方創生先行型交付金は、補助率 10/10 だったが、今年度始まった地方創生推進交付金は、1/2 となっている。沖縄振興一括交付金も地域の課題に応じて対応することになっていることから、様々な財源を利用して地方創生の課題の解決に取り組む。

大城会長

資料には、地方創生関連の交付金を活用した事業だけでなく、他の交付金を活用して実施した事業で地方創生に役に立つのは記載し、説明してほしい。

資料 2 で、施策の推進、観光業を強化、農林水産業の成長産業化の項目があるが、それぞれの取組が、どの項目に位置するのか、解りやすいように資金別に説明してもらいたい。

事務局

予算の面からの説明と資料 5 は、財源にとらわれず、総合戦略に応じた記載になっている。総合戦略の 3 本の柱毎の項目にそった形に資料 5 は整理している。

大城会長

資料 5 で細かい説明があるようなので、これ以外に確認したいことはありますか。

宮里委員

地方創生に関する委員会であるので、予算の出所がどこなのか、これまで議論した3つの柱の中でどこに位置付けられているのか。また取組を進めた結果、数値か文章かわからないが、結果を示して欲しい。また議論が深まるので、資料の作り方をまた考えて欲しい。

松嶋委員

宮里委員のお話の通り、そもそも戦略、計画に合致した事業なのかを検証できるように記載するほうが望ましい。

事務局

資料5に基づき「人口増加計画の進捗状況」について説明

喜納委員

KPIについて、7、12ページ基準値とか現状値よりも目標値が低くなっているものがある。どのようになっているのか。

事務局

元々人口増加計画を策定したときに、既存の計画を元にKPIを設定したため、基準値よりも目標値が低くなってしまった。今後は、目標値の再設定を検討したい。

川満委員

中南部は人口が増加、離島は減少しており、県全体での底上げが必要と考える。その中で、商工会の立場で言えば、働き場所の確保、雇用創出、地域産業の競争力の強化、交流人口の拡大とあるが、【事業承継】をなされないと、事業そのものが減少していく。雇用も無くなっていく。事業承継は、施策の中でどこを見ればいいのか。

大城会長

併せて、3つの柱の整理の仕方として、人口増加計画では、①自然増、②社会増、③離島・過疎地域の振興3つの柱となっている。一方、地方創生の中では、まち・ひと・しごととなっているのでマッチしていないと考える。たとえば、事業承継は、どこに分類するのは、わかりにくい。

事務局

事業承継はご指摘の通り、記載はない。中小企業の支援として読み込めると考えるが直接的には、記載していない。

大城会長

たとえば、雇用は、社会増だけではないと考える。人口の再生産ができるわけだから、自然増にも繋がるのではないか。雇用、地域産業等ひとつの施策が自然増、社会増、にも繋がることになると思う。

川満委員

事業承継は、技術の伝承、雇用の維持に効果がある。商工会は重点事業として取り組んでいるので意識してもらいたい。

松嶋委員

資料4 交付金の事業と資料5 各取組の関連性が見えてこない。それぞれの取組に予算をどれくらい費やしているのかを明らかにした方がよい。

資料5 待機児童、保育関係 計画の推進について、市町村の執行体制が課題。市町村の執行体制の強化を働きかけるとあるが、何をどの程度働きかけるのかがわかりにくく、記載の仕方が抽象的なのではないか。

資料5 10 ページ 新規学卒離職率 高校は悪化しているが、県としてはどのように認識しているのか、県の立場でご回答頂きたい。

事務局

資料5の各事業（地方創生交付金、一括交付金、県単、省庁交付金）を解りやすく示す。市町村への働きかけについては、職員や団体に事業等の活用方法等の説明を行う。所管部長から各首長と面談し、態勢強化の要請を行っていくこととしている。高校生の離職率については、改善に向けて取り組んでいるが、高校生の離職率の悪化については、担当部局と議論し、分析したいと考える。企画部では分析が出来ていない状況である。

宮里委員

同じことかもしれないが、資料5 16 ページ 離島の事業について 記載があるのとないのがあるので、わかりにくい。

様式の作り方、部局に応じて異なるのかもしれないが、やった結果がどうだったのかわからない。参加者が少ないからどうするのかとか、今後どうするのかかわからない。記載の方法を考えてもらいたい。読む人が解りやすく記載してほしい。

大城会長

3 ページ 地域少子化対策事業

実情を周知できたので、来年は、もうやらないのか。次はこうしたい等を記載してほしい。今回は、何に取り組むのか。

施策の推進戦略案は総括的な表現になっており、個別の事業が今後、どのようになるのか。等を記載してはいかがか。単発的な事業ではなく、議論が繋がるような報告書を作成してもらいたい。

宮里委員

もう一つ。一括交付金について、公募で事業のアイデア募集をしてはいかがか。若手の経営者からも色々な提案を受ける。現場の意見を取り入れる機会を設けて、反映させることも検討してはいかがか。

事務局

もっともな意見。県の規模では、なかなか大きすぎて取り組めていないところもある。各部局からの意見に反映されているとも考えているが、まだまだ不十分と考える。

大城会長

施策についての意見募集してみてもいいか。

事務局

沖縄県 PDCA は毎年意見募集をしている。本件地方創生も同じようにできると考える。

宮里委員

全体に意見募集をするのは、大変だと思うが、主要な業界の代表者等には投げかけてみては。やってみてもおもしろいかと思う。

喜納委員

KPI を使って PDCA を回していると考え。政策金融機関として施策効果を確認する場合、融資でそれぞれ、雇用等を管理している。KPI が大きくて、ひとつひとつどのような効果だったのかがわかりにくい。事業に着手する前に、KPI を設定するのか。

大城会長

非正規労働者の課題について、以前にも議論をしたが、地域連携、商工会との連携、役所だけではなく、福祉関係は地域を巻き込む必要があるのではないか。グリーンツーリズムは、県と地域の連携が必要。

また、まちづくりに関する記載がないのでは。どのようなまちづくりを行うか、交通のネットワーク等の整備について、取組として追加する必要があるのでは。

事務局

まちづくりの取組が弱いのはご指摘の通り。小さな拠点づくりは、資料4の3ページに記載がある。買い物弱者支援の事業を現在、新型交付金において申請している。

事務局

小さな拠点は、九州知事会でも議論されており、県も取り組む。

事務局

非正規職員の処遇改善は、9ページにある。非正規から正規雇用への転換を記載している。

事務局

ビジョン中間評価においても、雇用の量の確保から質の向上へ目を向けるべきとの議論をしているので、連動して取り組んでいく。

宮里委員

沖縄振興一括交付金を活用して高齢者福祉施設を誘致した。その結果、介護サービスが充実し、ショートステイをすることで、介護をしていた家族が楽になった。また、島に社会福祉法人が来たので、雇用が創出され、介護サービスの利用者も増えた。今度は逆に、介護職員が必要となった。企業が来たことで離島において、人口が減らなくなった。一つの取組で、二つ、三つの効果を感じている。

川満委員

まち・ひと・しごとの戦略となっている東京一極集中の改善、沖縄県においても那覇、中南部への一極集中を分散する必要がある。方法として交通体系を考える必要がある。鉄軌道の採算性も検討する必要があるが、名護も生活圏になれば、人口も分散する重要なファクターになるのでは。本件地方創生推進会議でも、提案することも必要では。促すという意味で。

大城会長

次回の地方創生会議は、来年の今頃に開催されるのか。

事務局

年に1回程度を予定している。

大城会長

過去に議論した資料も次回の会議の時に準備してほしい。

事務局

承知した。

事務局

山城眞紀子委員から提出された意見を報告

喜納委員

八重山圏での人口の動きを見ると、(那覇から)離れていても、活発と感じる。宮古圏でもクルーズ船や状況を見ると、仕事をつくると、人口が増えるのを実感している。中城湾も今後伸びる可能性がある。

喜納委員

鉄軌道が整備されたとして、名護に伸びても名護だけがまた人口が集中する。宮古島では市町村合併後、旧平良に集中している。それぞれの地域でも一極集中は実感するところ。

事務局

意見を共有し、地方創生の取組に活かしたい。喫緊の課題ではありますが、息の長い取組となっており、定期的にご意見を頂戴しより良いものにしたい。引き続き、委員の皆様には、ご助言、ご指導を頂きたい。

以 上

平成 28 年度 第 1 回沖縄県地方創生推進会議 出席者名簿

(敬称略)

所属等	氏名
琉球大学 教授	大城 郁寛
沖縄県経営者協会 常務理事	山城 勝
沖縄県商工会連合会 専務理事	川満 光行
沖縄労働局 職業安定部長	松嶋 歩
座間味村長	宮里 哲
沖縄振興開発金融公庫 企画調査部長	喜納 兼次郎
連合沖縄 事務局長	高良 恵一